

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

建築、土木、化学、機械、航空宇宙、材料、電気、情報などの理工学全般。また、IoT、AI、ロボットなどの最先端技術分野

産学官連携活動において今後重点化したい事項

・企業との「組織」対「組織」による連携

運営費交付金	2,782	百万円
研究者数	172	名

窓口	研究協力課
担当者	加納 二郎
TEL	0143-46-5022
Email	renkei@mmm.muroran-it.ac.jp
産連HP	http://www.muroran-it.ac.jp/crd/
シーズDB	http://www.muroran-it.ac.jp/crd/seeds/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	15	名	11			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	11	0.064
特許保有件数	40	0.233

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C08	有機高分子化合物等	5
2	H04	電気通信技術	5
3	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3
4	G06	計算、計数	3
5	C01	無機化学	2
6	C04	セメント、コンクリート、人造石、セラミックス、耐火物	2
7	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	2
8	G01	測定、試験	2
9	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
10	A63	スポーツ、ゲーム、娯楽	1

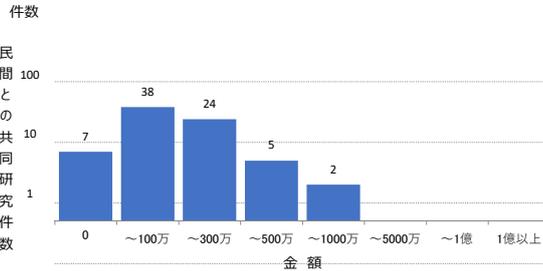
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
107,120	千円	63	188,491
			201,984

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
10%以上15%未満	有 無	有 無

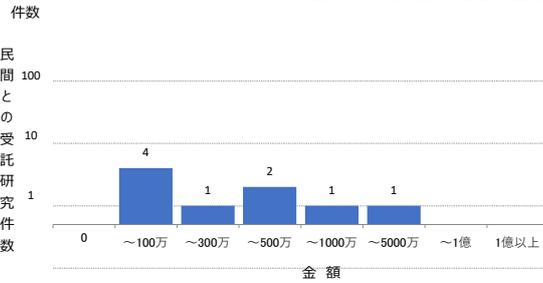
共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	67,904	88	96,395	84	位
民間企業のみ	56,719	77	85,144	76	位
大企業	36,817	36	61,301	42	位
中小企業	19,902	41	23,843	34	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したもの

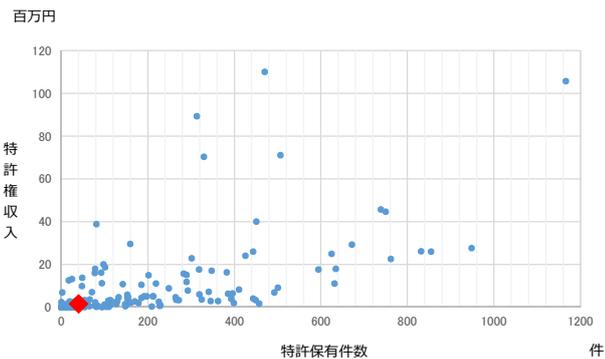


受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	131,511	42	229,050	36	位
民間企業のみ	10,943	7	32,491	9	位
大企業	9,651	5	12,671	6	位
中小企業	1,292	2	19,820	3	36位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したもの



特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	1,532	510.7



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	1名	172

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	1	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	部屋数	1件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数	0件
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020～大学見本市Online	2020/9/28～11/30
2020北海道ビジネスEXPO	2020/11/5～6

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

地域活性化に寄与する技術開発を目指した「組織と組織」による産学連携

概要	体制図等
<p>【協定の目的】 基幹産業向けに大型鋳造鋼品、鋼板、各種圧力容器、産業機械製品を供給し続けている株式会社日本製鋼所（東京都品川区）と研究交流、人材育成などを有機的に推進し、相互の発展に寄与するとともに、社会に貢献する技術開発に資することを目的として「包括連携研究協力等に関する協定」を締結した。 なお、令和2年4月1日付で、日本製鋼所が鉄鋼事業を日本製鋼所M&E株式会社（北海道室蘭市）へ移転したことに伴い、本協定における日本製鋼所の地位は、令和2年度から日本製鋼所M&Eに承継されている。</p> <p>【特徴及び目指している成果】 本協定は、大学内の複数の研究室が取り組む全学を挙げた研究シーズと日本製鋼所M&Eが日々の事業展開から必要としている技術ニーズを組み合わせるといふ「組織と組織」の総合力を集めた包括的な産学連携である。この連携により、学術的な知見を生み出すだけでなく、研究成果をいち早く事業化に結びつけることを目指している。</p> <p>【取組内容】 令和元年度は3つの共同研究テーマを設定し、相互の発展および地域活性化に寄与する技術等の開発を目指す取り組みを実施した。</p> <p>① 工程計画の最適化・自動化に関する研究 ② 加工状態のモニタリング技術の開発 ③ 製鋼資材配合の最適化・自動化に関する研究</p>	<p style="text-align: center;">体制図等</p> <p style="text-align: center;">協力事</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 相互のニーズ及びシーズの提供 2. マッチングに関する各種活動 3. 共同研究の実施 4. 人材育成に関する各種活動

■産学連携活動の主な実用化事例

医療分野を中心に、産（企業）、学（大学）、官（行政）が目標・目的を共有して、お互いの持ち分を最大限に発揮できるようにコーディネートし、社会に新しい価値を提供（イノベーションを創出）し、結果として外部資金を獲得する。

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

重点研究領域（アジアに展開する生活習慣病疫学研究、認知症やALSを中心とする神経難病研究、カンガルー疾患モデルによる創薬研究など）のシーズ、附属病院の現場の医療ニーズを活かした産学連携を推進する。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

医療ニーズを更に充実し、地域の金融機関との連携や助成金の共同申請により中小企業との共同研究を推進する。研究シーズについては権利化と内容の視覚化を進め、大型プロジェクトの構築を志向する。

運営費交付金	5,869	百万円
研究者数	583	名

窓口	研究推進課産学連携係
担当者	藤井 佳奈子
TEL	077-548-2284
Email	hqsangaku@belle.shiga-med.ac.jp
産連HP	https://www.shiga-med.ac.jp/research-and-collaboration/industry-university-government-collaboration
シーズDB	https://www.shiga-med.ac.jp/research-and-collaboration/industry-university-government-collaboration/seasons

外部資金

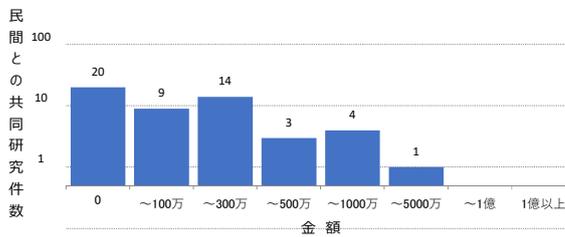
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
386,480	千円	210	691,624

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有
			無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	51,562	66	91,635	70	位
民間企業のみ	51,562	47	89,635	51	位
大企業	39,442	36	69,638	34	位
中小企業	12,120	11	19,997	17	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

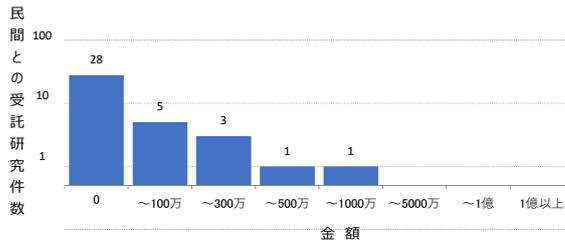
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	477,360	144	445,307	104	位
民間企業のみ	18,999	58	20,950	38	位
大企業	12,281	48	20,851	26	位
中小企業	6,718	10	99	12	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	10	名	58		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

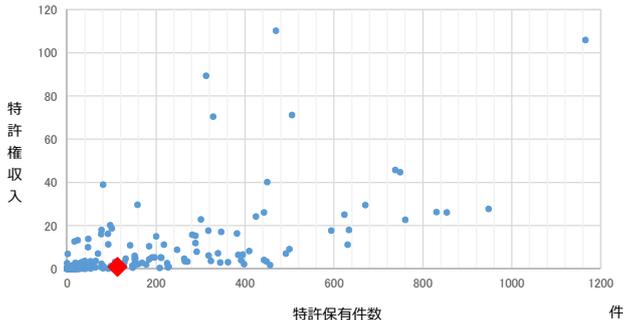
	研究者あたり	
特許出願件数	22	0.038
特許保有件数	113	0.194

特許権実施等件数	28	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	897	32.0

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	23
2	G01	測定、試験	5
3	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
4	C07	有機化学	2
5	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
6	B60	車両一般	1
7	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	3名	194

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程 (教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程 (教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程 (教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績 (人)	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1社	インキュベーション施設	
相談窓口		有	無
支援ファンド		有	無
有	無	部屋数	8件
設立ポリシー・推進計画		支援総額 (千円)	利用件数
有	無		1件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
BioJapan	10月
メディカルジャパン	2月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学連携活動の取組事例

産学官連携に向けたデュアルアプローチ

概要

研究シーズを権利化し、企業へアプローチする方法だけでは企業とのマッチングは思うようには進まない。これは大学の研究シーズが必ずしも企業の求めるものに向けて研究をしているわけではない。成果を分かりやすく表現することもできていないからと考えられる。一方、医療ニーズは、比較的容易に中小企業の方にも理解してもらえ、知的財産を守るといった意味では、具体的な解決策を示すことは大学にとってリスクが大きい。

このような課題を踏まえながら、企業へのマーケティングを可能にし、共同研究に取り組むことを模索してきた。研究シーズを分かりやすく伝えるためには可視化することが必要で、資料類での可視化も必要となるが、できる限り成果から予測される製品やサービスのプロトタイプを作ることや一緒に取り組みたいと思う企業(業種)を明示することが効果的であると考えられる。また、企業としての決断を早めるためには、ポトムアップ型のアプローチでは時間がかかるため、今年度も継続して複数の金融機関と提携して経営者あるいは限りなくトップに近い決裁権限のある人に大学の考え方を理解してもらい、資金面では行政(官)等の助成金を共同申請することを志向している。

医療ニーズについてのリスクを回避するため、提示する際には具体的な解決策を示す。現場での困りごとの現状を正確に記述した資料を用意して企業への説明に取り組んでいる。興味を得た時点から、秘密保持契約等の契約の下で具体的な解決策を含め、共同研究の検討に入る。

昨年度は更に大学と企業のマッチング機会を創出するために、病院内での異業種企業展示会を開催し、医療従事者とだけではなく企業同士のマッチングから産学連携の機会創出をはかった。

上記のアプローチを相手先によって使い分け、最初に信頼関係の構築(成功体験の共有)を行い、継続した連携(共同研究)を進めようと考えている。

体制図等

産学官連携に向けたデュアルアプローチ

医科大学の強みを活かし、研究シーズと医療ニーズの両面から企業へアプローチし、共同研究等へつなげる。

■産学連携活動の主な実用化事例

新しい実験動物飼育システム・装置・治具

本件連絡先

機関名	滋賀医科大学	部署名	研究推進課産学連携係	TEL	077-548-2082	E-mail	hqsangaku@bellie.shiga-med.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	----------------------------------

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

・新型コロナウイルスを含め、新規感染症や疾病原因の究明、治療薬開発において、適切に精密な動物実験は不可欠である。本成果はこのような課題に対して、実験環境整備および効率化(飼育環境の向上)という点から解決するものである。

・成果

滋賀医科大学と日本テックノ株式会社は共同研究により、以下のシステム、装置、器具を製品化し、実験動物管理操作に省力化・効率化・精度向上を可能とした。

- ・情報共有式個別換気飼育システム
- ・自動昇降 Nezmi 返し装置
- ・手元制水器 五式

・実用化まで至ったポイント、要因

- ・滋賀医科大学の動物生命科学センターは、医学研究の根幹となる動物実験を支える実験動物飼育施設を有し、日本テックノ株式会社は実験動物飼育設備、実験用装置電気系統関連の設備開発・導入を主事業とする会社であり、両者が課題を共有し、解決策を協議し、実用化に至った。
- ・研究開発のきっかけ
- ・滋賀医科大学の動物生命科学センターの電気設備、実験動物飼育装置等で以前より取引のあった日本テックノ株式会社現場の課題を投げかけたところ、両者が共同研究することで従来にはない製品開発ができるのではないかと着想した。

・民間企業等から大学等に求められた事項

- ・共同研究契約や製品(技術)の権利化(特許出願)について、産学連携部門に協力要請があった。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

- ・実験動物施設の現場での課題(ニーズ)に対して、細部にまで応える点で優位であり、工夫点を特許出願している。飼育システムでは動物収容方法の改善により飼育方法の効率化を図り、飼育室から離れた場所、すなわち動物監視室での一括遠隔管理が可能となる。Nezmi 返し装置では両手がふさがっている、大型台車を使用しているような状況でも研究者の出入りを円滑にし、それによる動物の外傷への逸走を阻止できる。手元制水器は中・大型実験動物管理において最も負担の大きい洗浄作業に際して女性等の力のない方でも容易に散水・止水の操作が可能となる。

図・写真・データ

情報共有式個別換気飼育システム (特願2019-192509)

自動昇降 Nezmi 返し装置 (特願2019-192508)

自動昇降 Nezmi 返し装置 日本テックノ株式会社

手元制水器 五式 (特願2019-219778)

手元制水器 五式 日本テックノ株式会社

・ファンディング、表彰等
・参考URL

日本テックノ株式会社
https://www.n-techno.co.jp/

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	3,213	百万円
研究者数	236	名

窓口	産学公連携推進課
担当者	平吹 健
TEL	0749-27-1141
Email	soc-coop@biwako.shiga-u.ac.jp
産連HP	https://www.shiga-u.ac.jp/icr/
シリーズDB	https://researchers.shiga-u.ac.jp/search?m=home&l=ja

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	4 名		59		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	1	0.004
特許保有件数	1	0.004

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1

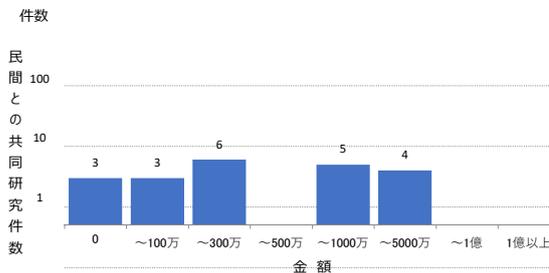
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
136,509	千円	154	93,988

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
30%以上	有	無	有
			無

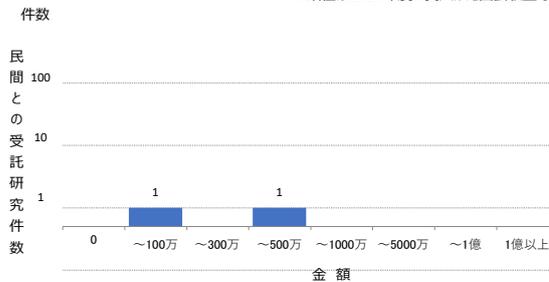
■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	60,585	32	80,974	23	位
民間企業のみ	58,985	28	79,374	21	位
大企業	52,985	26	72,574	19	位
中小企業	6,000	2	6,800	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

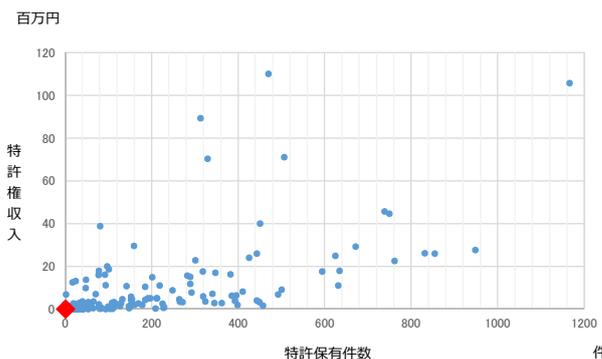


■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	51,766	13	37,125	12	位
民間企業のみ	8,183	4	3,920	2	位
大企業	7,683	3	3,920	2	位
中小企業	500	1	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	2	0	0	0
派遣	1	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

浜松工連携研究会（浜松商工会議所）との連携により、地域企業と連携して医療機器や介護・福祉器具の開発を進めている。例として、バイトガード、剥離子、リハビリ用具等が挙げられる。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

企業・他大学等との連携により、「光」ものづくりを医療に応用した新技術を継続的に開発および事業化し、特色のある製品の創出を推進していくことを目指す。

運営費交付金	6,121	百万円
研究者数	384	名

窓口	研究協力課
担当者	藤江 忍
TEL	053-435-2083
Email	sangaku@hama-med.ac.jp
産連HP	https://www.hama-med.ac.jp/about-us/mechanism-fig/medcollab-ip/index.html
シーズDB	https://www.hama-med.ac.jp/about-us/mechanism-fig/medcollab-ip/index.html

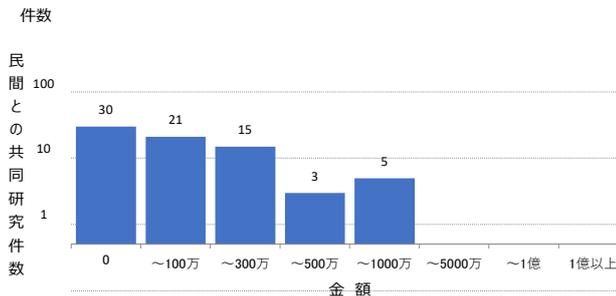
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			510,682

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
30%以上		有	無	有	無

共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	65,145	70	77,654	78	位
民間企業のみ	56,824	66	69,877	74	位
大企業	43,826	41	57,132	48	位
中小企業	12,998	25	12,745	26	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	11 名		35		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

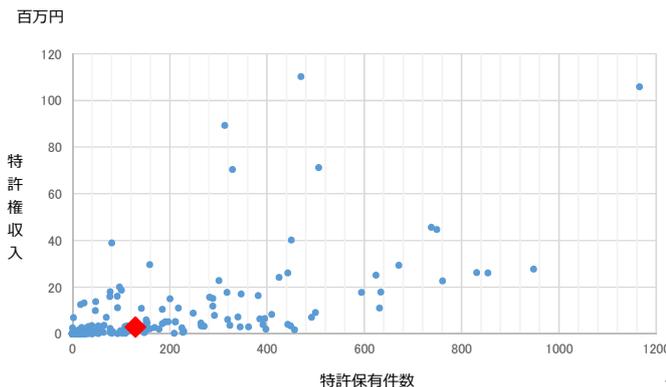
産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	14	0.036
特許保有件数	129	0.336

特許権実施等件数	25	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	2,867	114.7



順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	22
2	G01	測定、試験	6
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	5
4	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
5	G06	計算、計数	3
6	H01	基本的電気素子	2
7	A41	衣類	1
8	C07	有機化学	1
9	G02	光学	1

その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	2名	192

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	1	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3社	インキュベーション施設
相談窓口	支援ファンド	有 無
有 無	有 無	部屋数 5件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数 3件
有 無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
ビジネスマッチングはままつ2020	7月
おおた研究・開発フェア	10月
産業振興フェアinいわた	11月

組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学連携活動の取組事例

「光」「ものづくり」を医療に応用した新技術の開発および事業化

概要

浜松医科大学は、ものづくり地域はままつの産業クラスターである、はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点（通称：はままつ医工連携拠点）の参画機関として、浜松医工連携研究会（浜松商工会議所）等と連携し、医療ニーズや研究シーズ、企業ニーズを集約およびマッチングさせ、医療機器や介護・福祉器具を開発している。

産学連携・知財活用推進センターは、2019年4月に光先端医学教育研究センター産学官連携推進部と知財活用推進本部が統合した組織である。医療ニーズや研究シーズの発掘から特許出願、競争的資金の獲得支援、技術移転活動、契約交渉など知的財産や産学官連携のワンストップ窓口を担っている。2019年7月には学内に医工連携拠点棟が完成し、産学連携・知財活用推進センターのコーディネータ、研究協力課産学連携係だけでなく、他大学・行政・金融機関のコーディネータが一室に会して、研究開発の支援を行っている。医工連携拠点棟には他にも大学発ベンチャー企業のインキュベーション施設、研究者や企業が使用できる共通機器や会議室などを備えている。2019年度の成果として、医療機器および介護・福祉器具の実用化9件（剥離子、リハビリ用具、手術器具セット管理システム、生活アシスト手袋など）、共同研究93件（うち地域企業との共同研究23件）・共同研究による収入77,653千円。

○ 浜松医科大学産学連携・知財活用推進センター
<https://www.hama-med.ac.jp/about-us/mechanism-fig/medcollab-ip/index.html>

体制図等

産学連携・知財活用推進センター

- センター長・副学長 緒方 勤
- 講師・コーディネータ 天野 優子
- 特任助教・コーディネータ 伊藤 悟
- 技術職員 弘島 真規
- 顧問弁理士 神谷 直慈
- 顧問弁理士・行政書士（医療機器薬事） 山越 淳

研究協力課 産学連携係

はままつ次世代光・健康医療 産業創出拠点

光先端医学教育研究センター産学官連携推進部・知財活用推進本部が統合し、2019年4月1日に発足

業務

- 学内ニーズ・シーズ発掘
- 企業とのニーズ・シーズマッチング
- 奨学寄附金・共同研究・受託研究等の受入審査・契約締結
- 知財（特許・意匠等）の管理（出願・維持・譲渡等）
- 研究成果・有体物管理
- 起業支援
- 産学連携共同利用設備（PET・MRI・CT）管理・運営
- 外部資金獲得支援
- 学内外への情報発信

浜松商工会議所（浜松医工連携研究会）、浜松圏域イノベーション推進機構、浜松医科大学、静岡大学、光産学創成大学院大学、静岡銀行、浜松市

産学連携活動の主な実用化事例

手術器具管理ソリューション Eirthemisシリーズ

本件連絡先					
機関名	浜松医科大学	部署名	産学連携・知財活用推進センター	TEL	053-435-2230・2681
				E-mail	amanoy@hama-med.ac.jp itos@hama-med.ac.jp
概要			図・写真・データ		
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>全国の病院が直面している手術器具の使用履歴管理や保全作業品質の向上、効率化など。</p> <p>・成果</p> <p>浜松医科大学医学部附属病院、ローランド ディー・ジー株式会社、DGSHAPE株式会社は、医療現場が抱える手術器具の保全・管理に関する課題解決のため、デジタルマニュアルを活用した手術器具のトレーサビリティ管理を実現する作業支援システムの構築を共同で開発した。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>産学連携コーディネータが介在し、企業と医師・医療従事者とで定期的な打合せを行うことで、研究開発の進捗の把握、問題点や改良点の共有ができた。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>ローランド ディー・ジー株式会社、DGSHAPE株式会社は、煩雑な作業を伴う多種多様な手術器具の保全・管理に、作業支援システム「デジタル屋台」を応用することで、作業品質および効率を向上させることが出来るのではないかと考えた。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>産学連携コーディネータの介在</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>作業指示書（紙媒体）をデジタル化し、作業内容の詳細を記載できるようにした。また、すべての手術器具にmarkingを実施することで既存在庫の棚卸を可能とした。作業習熟に依存しない作業環境（手術器具の管理・保全）の実現に貢献している。</p>			 <p>出典：DGSHAPE株式会社 https://www.dgshape.com/ja</p> <p>・ファンディング、表彰等</p> <p>・参考URL</p> <p>・経済産業省 平成26年度 産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業（モデル構築・モデル実証事業）</p> <p>・URL：https://www.dgshape.com/ja/product/eirthemis</p>		

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

ライフサイエンス、工学、情報科学を生活者の視点で横断する分野。
未来の食を開く、昆虫食の開発研究等。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

産学官連携による教育・研究プロジェクトの推進を図る。
・SDGsを軸にした企業等との包括的連携を行う。
・ヒューマンライフ/パフォーマンス研究機構による人が生涯を通じて健康で心豊かに過ごすための研究・開発、安全・安心な社会環境構築のための研究・開発を行う。
・研究コンプライアンスの推進のための活動を実施する。

運営費交付金	4,681	百万円
研究者数	326	名

窓口	研究・産学連携課
担当者	中井川 実夏
TEL	03-5978-5502
Email	s-kenkyo@cc.ocha.ac.jp
産連HP	http://www.ocha.ac.jp/researchs/index.html
シーズDB	https://www.ics-com.biz/ocha_research/researches/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数					
実務担当者数	2	名	163				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他		

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	1	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	1	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	8	0.025
特許保有件数	38	0.117

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入(千円)	0	

順位	IPC	分野	件数
1	C07	有機化学	5
2	G01	測定、試験	3
3	G06	計算、計数	3
4	A61	医学・獣医学; 衛生学	2
5	C08	有機高分子化合物等	2

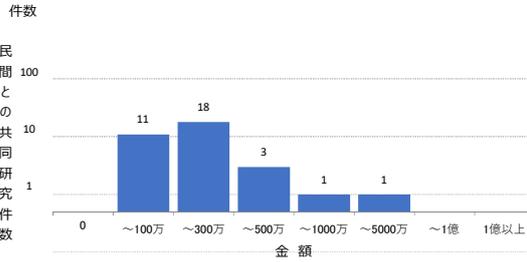
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
265,000	千円	238	469,000
			177,998

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
10%以上15%未満	有 無	有 無

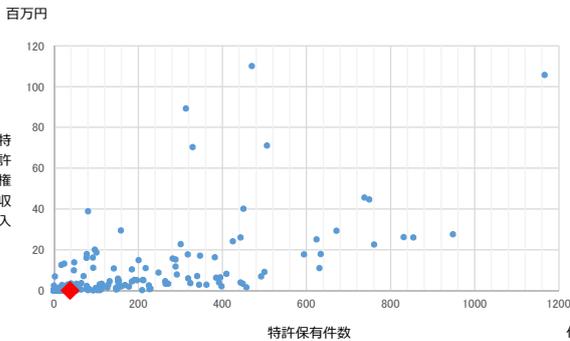
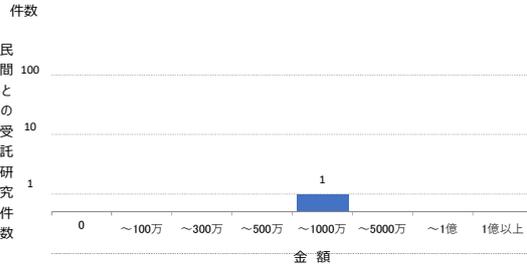
共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	62,861	44	54,949	36	位
民間企業のみ	62,161	42	52,998	34	位
大企業	53,416	33	44,460	29	位
中小企業	8,745	9	8,538	5	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したもの



受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額(千円)	件数	受入額(千円)	件数	
全体	196,476	41	95,118	26	位
民間企業のみ	22,992	6	5,000	1	位
大企業	22,992	5	5,000	1	位
中小企業	0	1	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したもの



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	1名	326

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	4	0	0	0
派遣	4	0	0	0

ベンチャー支援体制

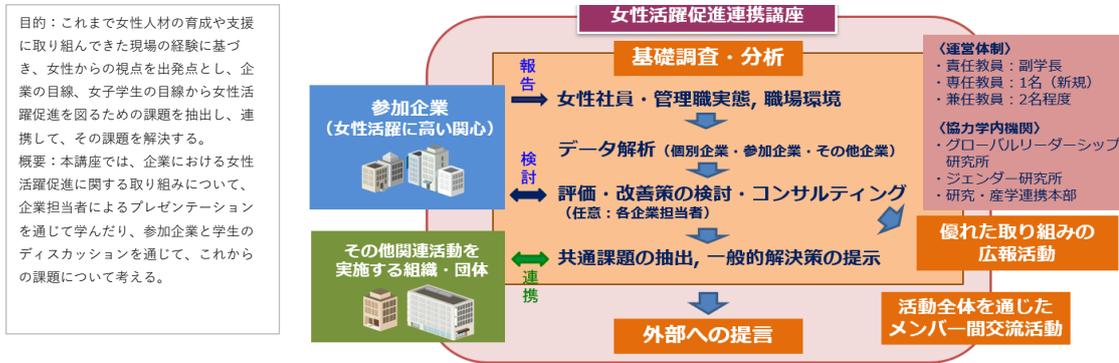
大学発ベンチャー数	3社	インキュベーション施設	
相談窓口		有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	
有	無	利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2020	8月

■組織的産学連携活動の取組事例

女性活躍に高い関心を持つ複数の企業と共同で女性活躍促進連携講座を実施



■産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

人文科学から自然科学までの幅広い研究分野を網羅し、各々の特性を活かした連携を行っている。特に生活環境分野の研究は国立女子大学としての特徴を生かしたものであり、生活者の視点からの科学に重点を置くものである。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

女子大学としての最大の特徴であり、生活に密接に関わりを持つ研究分野を対象とする生活環境学分野の産学官連携活動を重点化するとともに、人文科学分野の視点や自然科学分野からの視点を融合した学際的な研究を展開する。

運営費交付金	3,680	百万円
研究者数	256	名

窓口	研究協力課
担当者	八木崇之
TEL	0742-20-3968
Email	kenkyou@cc.nara-wu.ac.jp
産連HP	http://www.nara-wu.ac.jp/liaison/liaison.html
シーズDB	http://koto10.nara-wu.ac.jp/scripts/websearch/index.htm

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数					
実務担当者数	1	名	256				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他		

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	2	0.008
特許保有件数	9	0.035

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	3
2	C07	有機化学	2
3	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	2
4	F24	加熱、レンジ、換気	2
5	D06	繊維等の処理；洗濯；可とう性材料等	1
6	G06	計算、計数	1

外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
200,680	千円	135	48,120

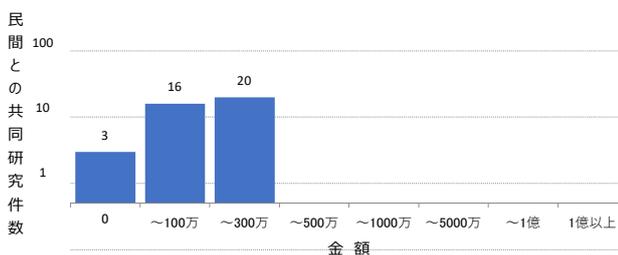
間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有

共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	33,787	31	40,909	45	位
民間企業のみ	24,783	27	35,435	39	位
大企業	22,253	21	32,365	31	位
中小企業	2,530	6	3,070	8	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数

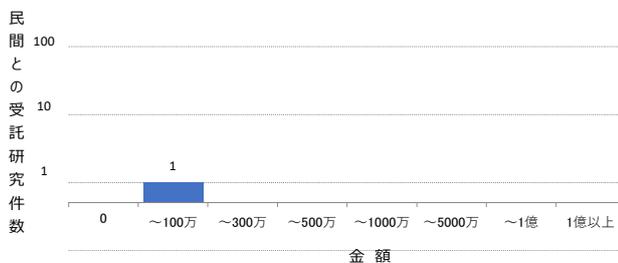


受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	31,627	9	22,227	7	位
民間企業のみ	0	0	250	1	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	250	1	位

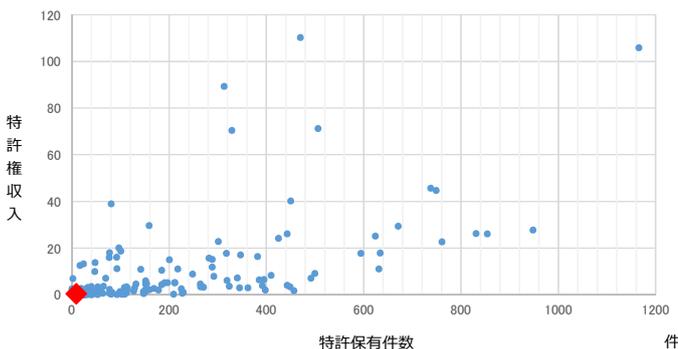
※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	411	137.0

百万円



その他の体制整備

URA	URA当たり研究者数	
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	2	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件

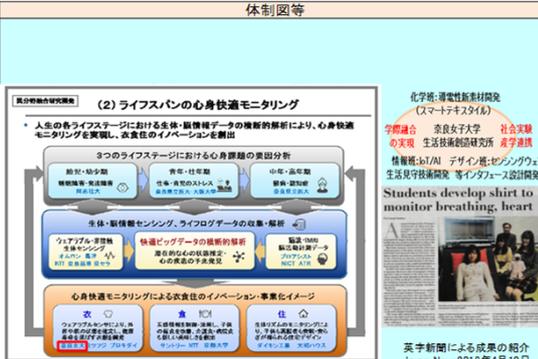
産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーションジャパン2021	8月～9月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学連携活動の取組事例

「i-Brain × ICT「超快適」スマート社会の創出」グローバルリサーチコンプレックス

概要	体制図等
<p>奈良県では、2006年に妊婦が病院をたらい回しになって亡くなる事故が起こった。それをきっかけに、経産省や文科省の支援により、けいはんなエリアの産学官が連携し、このような問題が再発しないようなIT技術開発に取り組んだ。例えば、奈良女子大学では、当時日本で製造されていないスマートテキスタイルを用いて「24時間妊婦と胎児の健康（心拍）を見守り可能な服装」を開発し、そのデータを無線LAN経由で蓄積し、医師や家族が閲覧できるシステムを開発して特許を申請した。これは、我が国におけるスマートテキスタイルとIoTデバイスを融合させた最初期の試みであり、ビッグデータとAIを用いたサービスの先駆けとなった。ここに記載している2016年開始のけいはんな地区におけるi-Brain × ICTグローバルリサーチコンプレックス事業（i-Brain × ICT「超快適」スマート社会の創出）は、この伝統を継承している。</p> <p>・本取組を立案する際、少子高齢化や過疎化、地域創生といった国の最重点課題の解決に貢献できるよう、衣食住の各分野に強い産学組織を割り当て、最終的に地域での事業化や関連技術の教育を実現できるように心がけた。</p> <p>・上記の目的のため、奈良女子大学内ではけいはんな生活技術創造研究所を設置し、導電性素材を印刷したセンシングウェア及びロボットスーツを開発し、在宅ケアや労働管理に役立つシステムの実現と、社会実験に取り組んだ。</p> <p>・上述のように、特に奈良女子大学が取り組んだ衣による情報処理は、奈良女子大学が国内外で先駆けて開発してきたオリジナル技術である。</p> <p>・スマートテキスタイルに関する国際会議を学会や企業等と一緒に企画し、奈良で開催した。欧州からの視察団やGoogleやBMWに混じって奈良女子大学からも本テーマによる基調講演を行った。</p> <p>・大阪で開催されたG20の関連会議が京都で開催され、AIと人間の責任というセッションの取りまとめを行い、政府への提言書採択に貢献した。</p> <p>・スマートテキスタイルの技術に関する国際標準化検討委員会の一つを、奈良女子大学が主産として担当することになり、現在仕様書の作成に取り組んでいる。</p> <p>・コンプレックス事業が終了（2020.3月）した後も、健康見守りシステムの事業化を実現すべく協力企業と検討を進めている。</p> <p>・丹羽文部科学副大臣（2017年3月）視察、IEEE BestPaper Award (1st Prize)、IEEE WIE受賞</p> <p>・けいはんなグローバルリサーチコンプレックス： https://keihanna-rc.jp/</p>	<div style="text-align: center;">  </div> <p>化学部・導電性新材料開発（スマートテキスタイル）</p> <p>学際融合 奈良女子大学 社会実験の実現 生活技術創造研究所 産学連携</p> <p>情報系i6/i7 デザインセンシングウェア 生活見守り技術開発 専任スタッフ設計開発</p> <p>Students develop shirt to monitor breathing, heart</p> <p>英字新聞による成果の紹介 Japan News 2018年4月10日</p>

■産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

本学では、『21世紀的課題』が加速された福島での課題の解決に結びつく研究を重点研究分野として指定し、研究費を重点配分する「f o Rプロジェクト」を実施している。

令和2年度

- ①「環境放射能調査用水中ロボットの開発とイノベーション・コスト構想への貢献」
- ②「超高齢社会における「福島版M a a S」モデルの構築」

産学官連携活動において今後重点化したい事項

福島大学が進める研究活動の重点課題として「地域における課題解決に結びつく研究の強化」、「21世紀的課題を解決・克服するための研究力の向上」そして「学術の発展に寄与する基礎研究の発掘・育成・強化」を掲げ、以下の5つの柱を研究推進戦略として定めている。

- 研究資源の効果的な配分
- 地域・社会への研究成果のわかりやすい発信と情報共有
- 若手研究者・女性研究者の育成と支援
- 研究ネットワークの拡充

運営費交付金	3,959	百万円
研究者数	289	名

窓口	研究振興課
担当者	齊藤 裕
TEL	024-548-5248
Email	chizai@adb.fukushima-u.ac.jp
産連HP	http://gakuiyutu.net/fukushima-u.ac.jp/index.html
シリーズDB	http://gakuiyutu.net/fukushima-u.ac.jp/seeds/index.html

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	13	名	22		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	5	0.017
特許保有件数	64	0.221

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	6
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
3	A61	医学・獣医学；衛生学	4
4	F16	機械要素・単位、機械・装置の効果的機能を生じ維持するための一般的手段	4
5	G01	測定、試験	4
6	B01	物理的・化学的方法または装置一般	3
7	H02	電力の発電、変換、配電	3
8	F03	流体用機械・機関、風力原動機、ばね原動機、重力原動機等	2
9	B09	固体廃棄物の処理、汚染土壌の再生	1
10	B24	研削、研磨	1

外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
171,600	千円	94	346,295

間接経費割合	30%以上
--------	-------

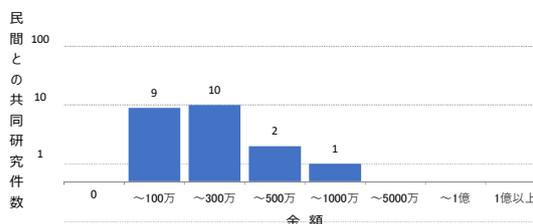
株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	27,014	23	40,386	26	位
民間企業のみ	25,635	20	28,125	22	位
大企業	14,541	10	20,026	15	位
中小企業	11,094	10	8,099	7	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数

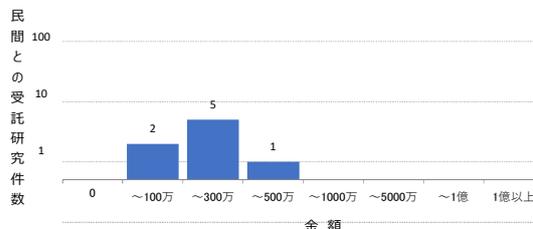


受託研究

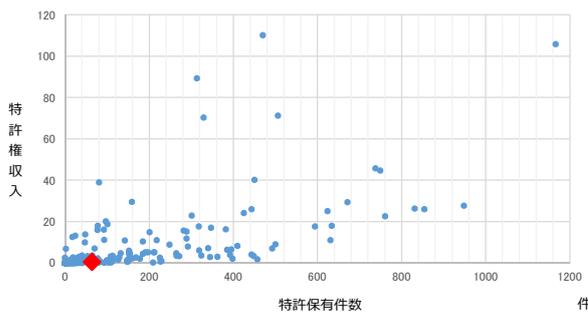
	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	386,331	48	354,656	55	位
民間企業のみ	8,040	7	12,919	8	位
大企業	0	0	7,989	3	位
中小企業	8,040	7	4,930	5	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



百万円



特許権実施等件数	60	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	537	9.0

その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	5 名	58

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	1	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
令和2年度福島大学研究・地域連携成果報告会	10月
メディカルクリエーションふくしま2020	10月
ロボット航空宇宙フェスタふくしま2020	11月

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産業創生や高い社会貢献が期待される研究である高機能車いす等のロボット工学、糖鎖応用研究及びナノテクノロジー分野について、積極的に特許権を取得し産学連携活動を進めている。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

和歌山圏域の最も重要な財産である農林業と食、健康、環境に関わる事業の発展、人口減少、高齢化の課題解決及び防災・減災に寄与する研究プロジェクトを推進する。

運営費交付金	3,952	百万円
研究者数	286	名

窓口	研究・社会連携課
担当者	研究協力係 竹田 美幸
TEL	073-457-7554
Email	kenkyo@ml.wakayama-u.ac.jp
産連HP	http://www.wakayama-u.ac.jp/cijr/
シーズDB	http://www.wakayama-u.ac.jp/cijr/seeds/

外部資金

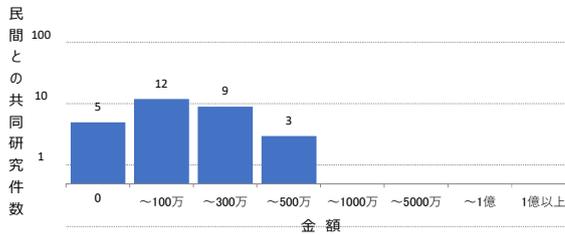
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
162,940	千円	106	54,425

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	32,415	35	38,376	37	位
民間企業のみ	22,177	28	28,703	29	位
大企業	14,877	11	12,297	12	位
中小企業	7,300	17	16,406	17	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

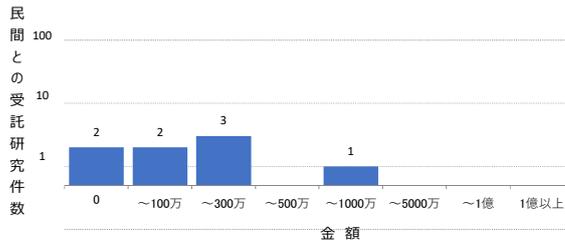
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	53,860	32	59,385	36	位
民間企業のみ	3,930	5	11,105	8	位
大企業	3,478	3	10,275	6	位
中小企業	452	2	830	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数					
実務担当者数	17	名	17				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他		

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

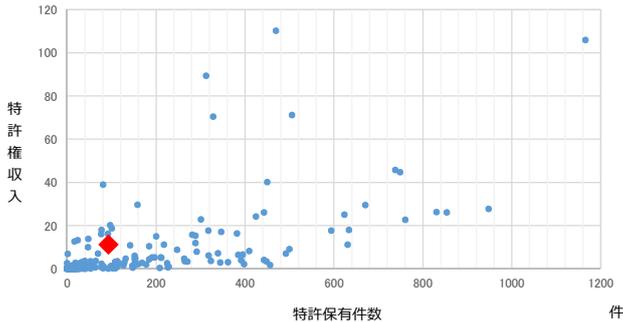
	研究者あたり	
特許出願件数	12	0.042
特許保有件数	93	0.325

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	4
2	G01	測定、試験	4
3	G06	計算、計数	2
4	H01	基本的電気素子	2
5	H04	電気通信技術	2
6	B60	車両一般	1
7	C08	有機高分子化合物等	1
8	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
9	C30	結晶成長	1
10	D06	繊維等の処理；洗濯；可とう性材料等	1

特許権実施等件数	64	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	11,185	174.8

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	1	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	9	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	8
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	0
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
和歌山大学 産学官見学交流会	7月
イノベーション・ジャパン2020 - 大学見本市	8月
鳥取大学 / 和歌山大学合同ビジネス連携交流会	9月

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学連携活動の取組事例	
「新たな産学—社会連携時代の人材育成」	
概要	体制図等
<p>～「庭付き2階建て」方式のアントレプレナーシップ教育～</p> <p>本学では、産学連携活動の一つの柱として、教員・学生の起業支援を行っている。特に学生については、70名を超える企業希望学生があり、学内のインキュベーション施設を活用し活動を行っている。しかし、起業には興味はあるが、相談すら躊躇する学生が一定数いる。また、相談に来る学生でも、ただ単に「起業」に興味があるという程度であることが多い。</p> <p>そこで、本学の起業支援として、「庭付き2階建て」形式の起業支援を行っている。これら業界と起業を意識している学生（庭にいる学生）に対し、「ビジネスを考える以前に身に付けるべき力」を養うための1階部分。それをクリアした学生対象に「ビジネスプランをつくる力（やり抜く力）」を身に付ける2階部分と販路を区切り支援を行い、若者が自分で起業したくなる環境整備に向け組織的に取り組んでいる。</p>	<p>「庭付き2階建ての起業支援」の体制構築</p>

■産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	6,321	百万円
研究者数	260	名

窓口	学部学術連携課
担当者	中村 信介
TEL	072-978-3217
Email	kenkyo@bur.osaka-kyoiku.ac.jp
産連HP	https://osaka-kyoiku.ac.jp/forcompany/renkei/sangaku.html
シリーズDB	http://kenkyu-web.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/scripts/websearch/

産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	2		名		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	9	0.035

出願数上位技術分野（2019年公開）

順位	IPC	分野	件数
1	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	1

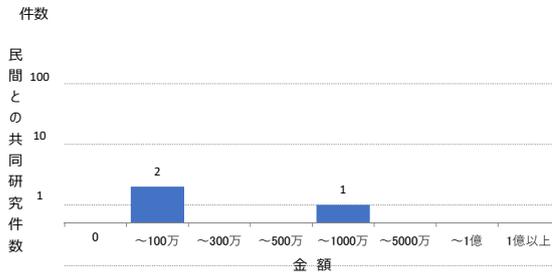
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
121,030	千円	99	32,033
			220,573

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有
			無

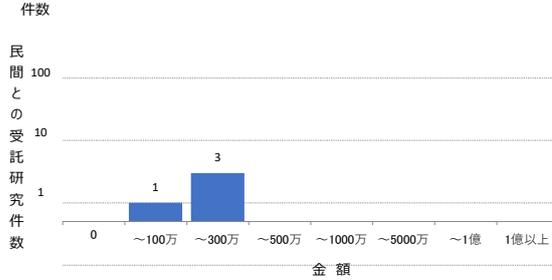
■ 共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	15,036	5	37,362	6	位
民間企業のみ	108	1	7,153	3	位
大企業	0	0	7,044	2	位
中小企業	108	1	109	1	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

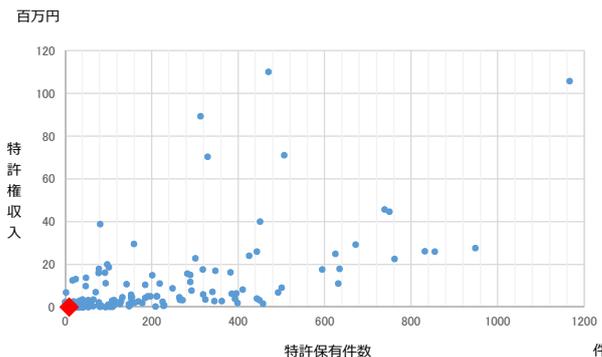


■ 受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	21,727	6	6,978	8	位
民間企業のみ	21,277	4	4,754	4	位
大企業	20,277	3	1,942	2	位
中小企業	1,000	1	2,812	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの



特許権実施等件数	3	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社		インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数
件	件	件	件	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）		利用件数	件
有	無			

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	2 名	228

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社	インキュベーション施設	
相談窓口	有 無	支援ファンド	有 無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）	利用件数
有	無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例	
産業技術総合研究所との「文理共創」を軸とする包括連携協定に基づく連携・協力の推進	
<p>概要</p> <p>社会イノベーションを推進する「真の実学」を目指す本学と「技術を社会へ」をミッションとする産総研とは、将来構想の基本的方向で親和性が高く、日本発のイノベーション創出に貢献するため、包括連携協定締結以来、様々な領域において、それぞれの強みを活かし「文理共創」の連携・協力を図ってきた。令和元年度も、具体的な連携の実現に向け協議を行い、その結果として、主に以下の連携・協力を行った。</p> <p>(1) 産総研デザインスクール 産総研は2018年に産総研デザインスクール開始した。これは「これからの社会でほんとうに必要とされること(共通善)」を探索し、仲間とともに未来のくらしを創造する「共創型テック・リーダー」を育むための教育プログラムである。当該プログラムへは本学教員が講師として参画し、高度経営人材育成を目指し連携を図った。</p> <p>(2) 博士後期課程イノベーション・マネジメント・プログラム 本学は2019年度より、新たな技術を企業成長や事業戦略に結び付けることができる高度経営人材や高度経営専門職の育成を目的として、一橋大学大学院経営管理研究科経営管理専攻博士後期課程イノベーション・マネジメント・プログラムを新設した。当該プログラムにおいて、産総研の人材を講師に迎えた科目の開講(2020年度～)を決定するなど、高度経営人材の育成を目指した協力を拡充した。</p> <p>(3) 文理共創型コンサルティング 産総研が民間企業を対象として実施する文理共創型コンサルティングに本学教員が参加し、設計・支援等を行った。</p>	<p>体制図等</p> <p style="text-align: center;">協定での実施内容</p>

■産学連携活動の主な実用化事例

その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	3	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設				
相談窓口	有	無	有	無	有	無
有	無	有	無	部屋数	件	
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）		利用件数	件		
有	無					

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

■組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例

教育分野のオープンイノベーションのためのプラットフォーム、Explayground

概要

東京学芸大学は、2019年4月に教育インキュベーションセンターを設置し、Mistletoe Japan 合同会社と連携協定を締結、一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構を設立した。現在、教育分野のオープンイノベーションのためのExplaygroundの構築を開始した。

Explaygroundは、成果にとらわれずに自由な研究開発を実践するスタートアップフィールド、焦点を絞った成果目標を明確にしたアクセラレーションフィールド、複数のプロジェクトを同時並行で推進することにより大きな問題解決を行うオーケストレーションフィールドで構成されており、現在、スタートアップフィールドでは28の活動が、アクセラレーションフィールドでは10の共同研究などの活動が、オーケストレーションフィールドでは2つの活動が推進されている。

オーケストレーションフィールドの一つである「未来の学校みんなで創ろう。PROJECT」には20を超える企業などの法人と複数の教育委員会が参加し、10年後の学校を3年度にモデル化することを目指して、学校を実践フィールドに11のプロジェクトが始動している。

体制図等

■産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	2,442	百万円
研究者数	119	名

窓口	聴覚障害系支援課
担当者	森山 友美
TEL	029-858-9339
Email	kenkyo@ad.tsukuba-tech.ac.jp
産連HP	https://www.tsukuba-tech.ac.jp/research/i_a_g_collaborations.html
シーズDB	https://www.tsukuba-tech.ac.jp/research/research_seeds.html

外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
91,630	千円	51	7,072
			32,716

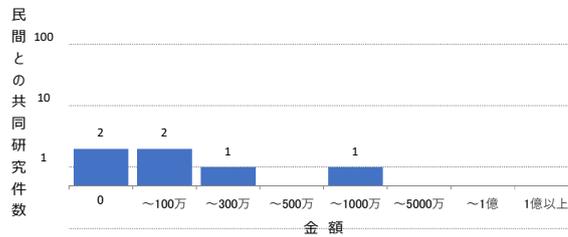
間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
実績有割合無		有	無	有	無

共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	10,110	4	13,131	10	位
民間企業のみ	9,120	3	11,545	6	位
大企業	9,120	3	11,545	4	位
中小企業	0	0	0	2	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数

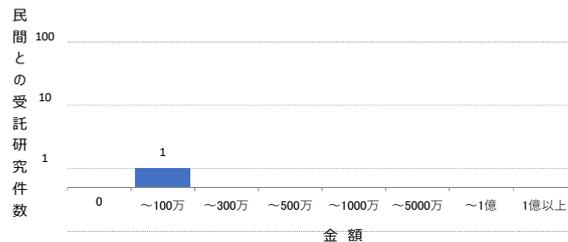


受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	14,729	8	6,676	7	位
民間企業のみ	100	1	100	1	位
大企業	100	1	100	1	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	2 名	60			
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他				

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

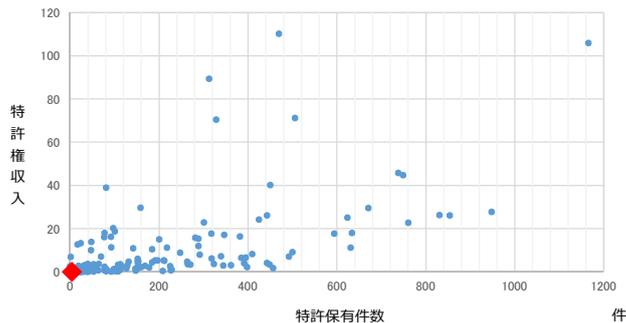
	研究者あたり	
特許出願件数	1	0.008
特許保有件数	4	0.034

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	B29	プラスチックの加工、可塑状態の物質の加工一般	1
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
3	G01	測定、試験	1
4	G06	計算、計数	1
5	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

百万円



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	1	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	1,350	百万円
研究者数	65	名

窓口	学術図書情報課
担当者	山口 浩史
TEL	0994-46-4820
Email	kokusai@nifs-k.ac.jp
産連HP	https://www.nifs-k.ac.jp/property/academia.html
シースDB	https://www.nifs-k.ac.jp/property/researchers.html

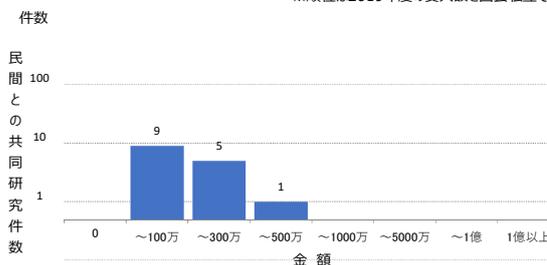
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
39,000	千円	28	50,783

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
10%以上15%未満	有 無	有 無

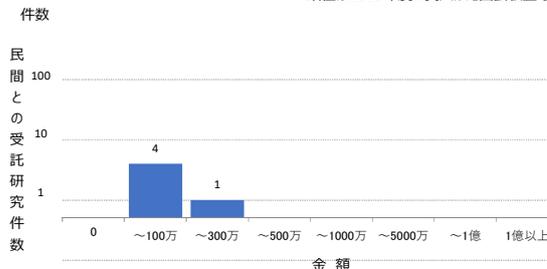
共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	3,820	7	11,811	15	位
民間企業のみ	3,820	7	11,811	15	位
大企業	1,600	4	8,771	11	位
中小企業	2,220	3	3,040	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公立立で比較したものの



受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	9,690	11	11,923	11	位
民間企業のみ	1,583	2	2,846	5	位
大企業	1,000	1	216	1	位
中小企業	583	1	2,630	4	位

※順位は2019年度の受入額を国公立立で比較したものの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数
実務担当者数	2 名
専門家の配置	33
	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

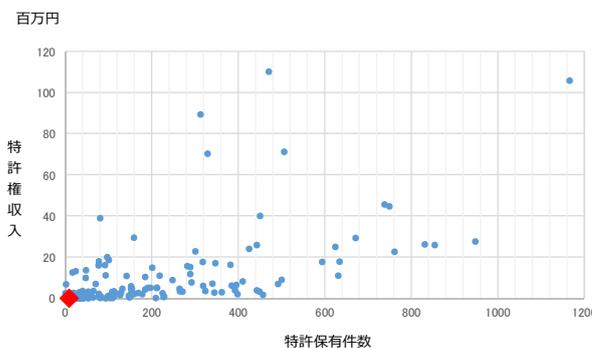
特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
		研究者あたり	
特許出願件数	0	0.000	
特許保有件数	9	0.138	

特許権実施等件数	4	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	0.0

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	1



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
SPORTEC2021	12月

■産学連携活動の主な実用化事例

スポーツ/eスポーツ向け脳波ソリューション「スポーツKANSEI」

本件連絡先					
機関名	鹿屋体育大学	部署名	学術図書情報課	TEL	0994-46-4820
				E-mail	kokusai@nfs-k.ac.jp

概要

・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題

スポーツに関する心理状態測定には、パフォーマンスアップを目的とする選手を対象としたものや満足度調査のための観戦者を対象としたものがあるが、アンケート等による主観的評価が主流であり、簡易なシステムで客観的な指標により心理状態を評価する方法が求められていた。

・成果

鹿屋体育大学と株式会社リトルソフトウェアとは、共同研究により、簡易EEG脳波計を用いたシステムを開発し、スポーツ選手やeスポーツ選手向け、スポーツ観戦者の心理状態が感性値としてわかりやすく出力されるソリューションアプリ「スポーツKANSEI」を開発し、新たなスポーツ向け心理状態評価の方法を創出した。

・実用化まで至ったポイント、要因

スポーツチームやスポーツを取り扱う企業の求めているニーズ（アスリートの心理状態をわかりやすく表示するシステムが欲しい）に応えるものであった。

・研究開発のきっかけ

大学研究者が、大学の持つスポーツ心理学・スポーツマネジメントの知見と企業の持つ脳波分析のノウハウを掛け合わせることで、スポーツ向けの新たな心理評価システムの開発について構想し、企業へ共同研究を打診した。

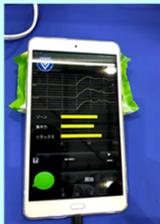
・民間企業等から大学等に求められた事項

実験リソースとプロトコルを組み立てるノウハウ。

・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性

・簡易EEG脳波計、携帯端末、クラウドサーバを用いた簡便なシステムであること
 ・一般にもわかりやすい「集中度」や「満足度」といった指標で出力されること
 ・イベント等における観客の満足度がリアルタイムで確認できること

図・写真・データ

するモード測定時の画面



みるモード測定の様子

・ファンディング、表彰等
 ・参考URL

鹿児島テックプランター フォトシス賞（令和2年2月22日）
https://techplanter.com/2020/02/26/kagoshimatp2019_result/

その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	2 名	310

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1 社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		部屋数	件
		支援総額（千円）	利用件数
有	無		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2021～大学見本市Online	8～9月

その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	2	0
派遣	0	0	0	0

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	14	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		
有	無	有	無	部屋数
				3
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数
有	無			0
				件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
北洋銀行ものづくりカフェ	2021年7月
ビジネスEXPO	2021年11月
Matching HUB Kanazawa	2021年11月

組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学連携活動の取組事例

国土交通省観光庁事業「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化に関する業務」

概要

【事業の背景及び目的】
国土交通省観光庁において、観光産業を我が国の成長に資する基幹産業とし、さらに高いレベルの観光立国を目指すために、観光産業の担い手を「観光産業をリードするトップレベルの経営人材」から「観光の中核を担う人材」、さらには「即戦力となる地域の実践的な観光人材」の3つに分類し、人材育成の取組強化を行っている。
本事業は、そのうちの「観光の中核を担う人材」の育成を目的としたもので、本学は平成27年度、28年度は採択校としてリカレントプログラムを実施し、平成29年度からは観光庁の事務局長として3年連続して受託している。本学では、平成27年度から観光グループ・鶴雅ホールディングス増大資本社長を助めとする各分野の専門家による多様な観点からの示唆、本学ビジネススクール講師陣による理論的指導を組み合わせたプログラムを展開している。

【令和元年度事業内容】
全国6採択校における教育プログラム構築等の支援および今後の自立的な事業継続に向けて、複数の大学間の連携実施についての支援・検証を行った。また、地域において持続的に人材を確保・育成するため、インターンシップ等の先進的な実践授業を実施した。

【具体的な業務内容】

1. 採択校における教育プログラムの開発およびブラッシュアップの支援
2. 採択校にかかる資金管理及び必要経費の支払
3. 全国の大学コンソーシアムの形成
(講座開発の分担協力・講師派遣協力・教材の共有・広報協力・新規大学への運営指導等)
4. 地域における産学連携コンソーシアムの形成(東北、九州、関東の3地域)
5. 産学連携による教育プログラム開発・実施についてのガイドライン作成
6. フォローアップ調査事業(平成29年度以前の7採択校を対象)
7. インターンシップ等の先進的な実践授業の実施
(ニセコにおいて、札幌国際大学と連携して実施)

体制図等

観光庁 ↔ 大学コンソーシアム
観光産業 ↔ 観光グループ・鶴雅ホールディングス増大
観光庁 ↔ 観光産業

観光庁 → 大学コンソーシアム (教育プログラム開発支援・講師派遣)
大学コンソーシアム → 観光産業 (要請者の派遣)
観光産業 → 観光庁 (人材の育成)

観光グループ・鶴雅ホールディングス増大 大西代表取締役社長による講演

戦略シミュレーションゲームの講義風景

産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	百万円
研究者数	133 名

窓口	研究・連携推進課
担当者	高田 宏行
TEL	022-214-3640
Email	kenkyo@adm.miyakyo-u.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

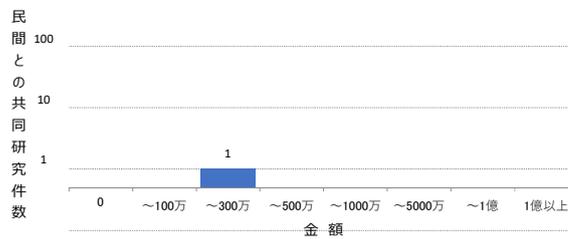
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
116,310	千円	45	

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%以上15%未満	有	無	有
			無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,000	1	3,622	2	位
民間企業のみ	1,000	1	1,528	1	位
大企業	1,000	1	1,528	1	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

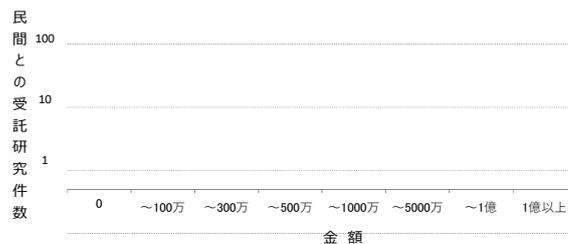
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	500	1	483	1	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものと

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	0	名			
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

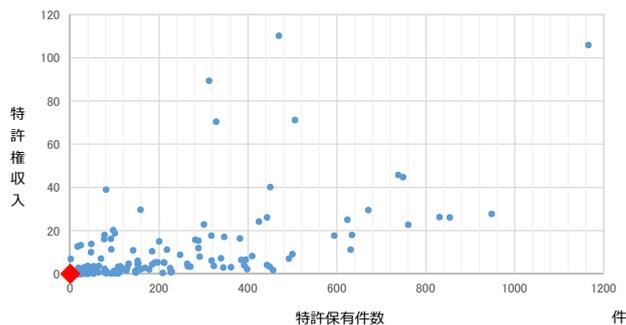
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	5,387	百万円
研究者数	207	名

窓口	学術研究支援課 研究支援係
担当者	小笠原 有香
TEL	0566-26-2119
Email	renkei@m.auecc.aichi-edu.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
85,466	千円	77	460
			2,701

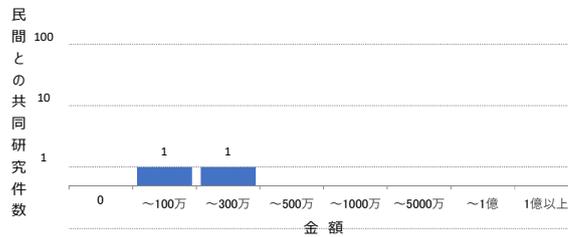
間接経費割合	30%以上
--------	-------

株式の保有		新株予約権の保有	
有	無	有	無

■共同研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,500	1	1,650	3	位
民間企業のみ	1,500	1	1,650	2	位
大企業	1,500	1	1,650	2	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

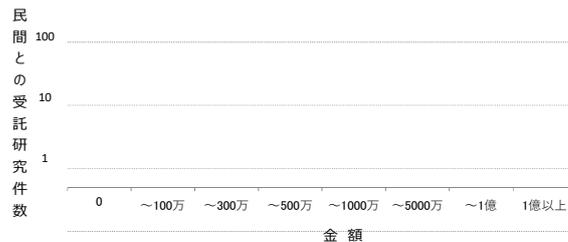
件数



■受託研究	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	876	4	785	3	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	3名	69				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

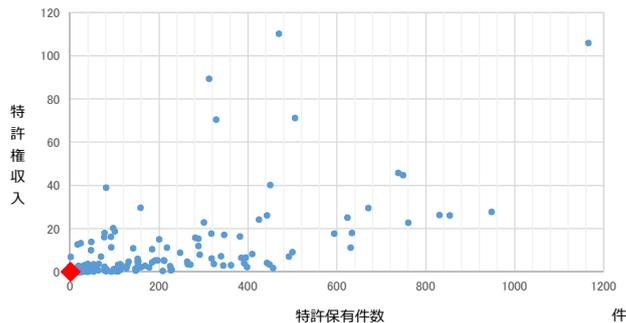
		研究者あたり
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.005

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H01	基本的電気素子	1

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	1	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド	
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画		部屋数	件
有		支援総額（千円）	件
有	無	利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）

	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	1
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	2	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金	7,259	百万円
研究者数	347	名

窓口	総務部企画課
担当者	井上真二
TEL	011-778-0649
Email	s-kenkyu@j.hokkyodai.ac.jp
産連HP	
シーズDB	

外部資金

科研費		其他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
121,255	千円	193	7,343

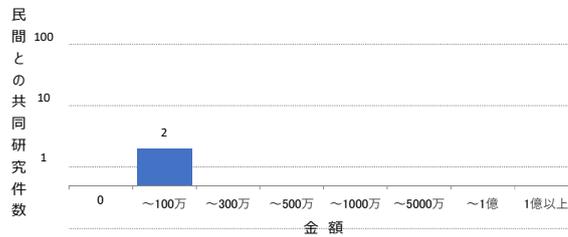
間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
30%以上	有 無	有	無

共同研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	0	0	150	2	位
民間企業のみ	0	0	150	2	位
大企業	0	0	150	2	位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数

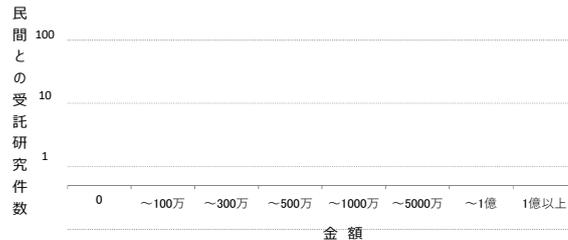


受託研究

	2018年度		2019年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	2,559	4	4,192	5	位
民間企業のみ	0	0	0	0	位
大企業	0	0	0		位
中小企業	0	0	0		位

※順位は2019年度の受入額を国公立で比較したものの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	1	名	347		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	未設定
---------	----	-----	-----

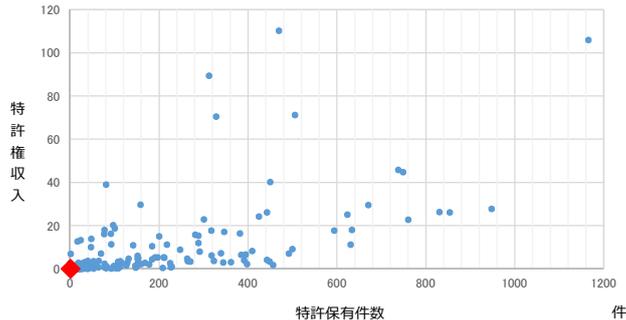
	研究者あたり	
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	1	0.003

出願数上位技術分野 (2019年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	1

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	0	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

クロスアポイントメントの実績（人）	大学等	公的機関	民間企業	その他機関
受入	0	4	0	0
派遣	0	0	0	0

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期